（様式第１号）（第６条関係）

コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金事業計画書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県テクノ財団

理事長　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり書類を添えて提出します。

記

１　ＩＴシステム開発等テーマ名

２　補助事業の実施期間

（１）開始予定年月日：令和　年　月　日

（２）完了予定年月日：令和　年　月　日

３　補助金交付予定申請額

　　　　　　　　　　　　　　円

４　添付書類

（１）誓約書（様式第１号の２）

（２）コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金実施計画書（様式第２号）

（３）コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金経費内訳書（様式第３号）

（４）会社概要（パンフレット等）

（様式第１号の２）（第６条関係）

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人長野県テクノ財団

理事長　　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金の申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

１　現在及び今後補助事業完了時まで次に該当しないこと。

(1) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者。

２　事業の遂行に当たり、暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

３　この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。

（様式第２号）（第６条関係）

コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金実施計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）名称 |  |
| （２）住所 | 〒 |
| （３）実施場所 | 事業所名：住所： |
| （４）従業者数 | 　　　　　　　　　　　人 |
| （５）資本金 | 　　　　　　　　　　　円 |
| （６）担当者 | 所属・職・氏名：電話番号：　　　　　　　　　　　E-mail：書類送付先住所：〒 |
| （７）産業分類 |  |

２　事業実施計画

1. 背景と目的
2. 創出するＩＴシステムの概要
3. 具体的な開発等の内容
4. 従来システムとの違い（特徴）
5. コンソーシアムの体制と役割分担

※コンソーシアム体制図は（別紙）のとおり

1. 市場性・将来性など

（製品等の汎用性、利用者数、利用方法の見込み、期待される効果）

(７) スケジュール

（備考）

・本実施計画書は詳細に記載してください。また、必要に応じて図表などの分かり易い資料を添付してください。

　（別紙）

コ ン ソ ー シ ア ム 体 制 図

|  |  |
| --- | --- |
| ＩＴシステム開発等テーマ名 |  |
| 項　目 | 氏　　　名 | 所　　　　　属 | 役職名 |
| リーダー |  |  |  |
| プロジェクトマネージャー |  | 　 |  |
| ユーザ企業等 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 大学等 |  |  |  |
|  |  |  |
| 自治体等 |  |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて行を加除してください。

（様式第３号）（第６条関係）

コンソーシアム活用型ＩＴビジネス創出支援事業補助金経費内訳書

１　収入の部（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助金申請額 |  |
| 自己資金 |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

２　支出の部（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 補助事業に要する経費（税込） | 対象経費（税抜） | 備考 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 原材料・消耗品費 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 広告料 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（備考）

・適宜、行を追加して記載してください。